

証券コード6998

平成28年6月2日

株 主 各 位

福岡市博多区美野島一丁目2番8号
日本タンゲステン株式会社

取締役社長 馬 場 信 哉

「第105期定時株主総会招集ご通知」に関する
インターネット開示情報のご案内
(法令及び定款に基づくみなし提供事項)

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、「第105期定時株主総会招集ご通知」のうち、当社ウェブサイト（アドレス <http://www.nittan.co.jp/>）に記載することにより、当該添付書類から記載を省略した事項は次のとおりとなりますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

記

- | | |
|-------------------|--------|
| 1. 連結計算書類の「連結注記表」 | 2頁～8頁 |
| 2. 計算書類の「個別注記表」 | 9頁～15頁 |

以 上

1. 連結計算書類の「連結注記表」

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数

連結子会社の名称

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

8社

株式会社昭和電気接点工業所

株式会社福岡機器製作所

株式会社エヌ・ティーサービス

恩悌（上海）商貿有限公司

上海電科電工材料有限公司（注）

上海恩悌三義実業発展有限公司

NIPPON TUNGSTEN USA, INC.

恩悌（香港）有限公司

（注）上海電科電工材料有限公司は、平成27年1月15日付で解散を決議し、清算手続中でありますが、平成28年4月14日をもって清算終了となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び名称

関連会社の数

関連会社の名称

1社

S V ニッタン株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、恩悌（上海）商貿有限公司、上海電科電工材料有限公司、上海恩悌三義実業発展有限公司、NIPPON TUNGSTEN USA, INC.及び恩悌（香港）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

たな卸資産

① 商品及び製品、仕掛品

② 原材料及び貯蔵品

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)及び賃貸不動産

建物及び構築物 定額法
その他の有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の連結会計年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

II 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

III 表示方法の変更

連結貸借対照表及び連結損益計算書については、明瞭性を高めることを目的として表示方法を見直した結果、以下のとおり、表示方法の変更を行っております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました無形固定資産の「リース資産」、「その他」は、当連結会計年度より「無形固定資産」として表示しております。なお、前連結会計年度の「無形固定資産」は43百万円であります。

(連結損益計算書関係)

(1) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」、「不動産賃貸料」、「太陽光売電収入」、「為替差益」は、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「持分法による投資利益」は38百万円、「不動産賃貸料」は176百万円、「太陽光売電収入」は20百万円、「為替差益」は78百万円、「その他」は92百万円であります。

(2) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「不動産賃貸原価」、「太陽光売電原価」は、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「不動産賃貸原価」は150百万円、「太陽光売電原価」は23百万円、「その他」は27百万円であります。

IV 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保資産

建物	280百万円
土地	0
賃貸不動産	1,593
計	1,874

担保付債務

短期借入金	150百万円
長期借入金	670
(うち1年内返済分)	(253)
計	820

2. 有形固定資産の減価償却累計額 15,835百万円
賃貸不動産の減価償却累計額 1,617百万円

3. 偶発債務
売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高 959百万円

V 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	25,777,600株	—	—	25,777,600株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	73	3	平成27年3月31日	平成27年6月5日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	61	2.5	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	120	5	平成28年3月31日	平成28年6月3日

3. 連結会計年度末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	272,000株	72,000株	98,000株	246,000株

(注)1.新株予約権の増加72,000株は、新株予約権の発行によるものであります。
2.新株予約権の減少98,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金等の必要な資金は、金融機関からの借入れにより調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わないことにしております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の外貨建債権については為替の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金及び長期借入金は、主として運転資金であり償還日は決算日後5年以内であります。金利は、主として固定金利を採用しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	2,646	2,646	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,049	3,049	—
(3) 投資有価証券	818	818	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,078)	(1,078)	—
(5) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を除く)	(1,716)	(1,716)	—
(6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	(1,526)	(1,534)	(8)
(7) デリバティブ取引	—	—	—

※ 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額618百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

Ⅶ 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、福岡県において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。

また、当社及び一部の連結子会社は東京都その他の地域において、賃貸用の土地を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
1,630	2,406

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 358円29銭

1株当たり当期純利益金額 26円65銭

Ⅸ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

2. 計算書類の「個別注記表」

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び賃貸不動産

建物及び構築物 定額法

その他の有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

II 表示方法の変更

貸借対照表及び損益計算書については、明瞭性を高めることを目的として表示方法を見直した結果、以下のとおり、表示方法の変更を行っております。

(貸借対照表関係)

- (1) 前事業年度において、区分掲記しておりました流動資産の「前払費用」、「未収入金」は、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度の組替え後の「その他」は461百万円であります。
- (2) 前事業年度において、区分掲記しておりました有形固定資産の「建物」、「構築物」は、当事業年度より「建物及び構築物」として表示しております。なお、前事業年度の組替え後の「建物及び構築物」は1,794百万円であります。
- (3) 前事業年度において、区分掲記しておりました有形固定資産の「機械及び装置」、「車両運搬具」は、当事業年度より「機械装置及び運搬具」として表示しております。なお、前事業年度の組替え後の「機械装置及び運搬具」は994百万円であります。
- (4) 前事業年度において、区分掲記しておりました無形固定資産の「ソフトウェア」、「リース資産」は、当事業年度より「無形固定資産」として表示しております。なお、前事業年度の「無形固定資産」は30百万円であります。
- (5) 前事業年度において、区分掲記しておりました流動負債の「長期借入金(1年内返済)」は、当事業年度より「短期借入金」に含めて表示しております。なお、前事業年度の組替え後の「短期借入金」は2,739百万円であります。
- (6) 前事業年度において、区分掲記しておりました流動負債の「未払金」、「未払費用」、「未払消費税等」、「預り金」は、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度の組替え後の「その他」は632百万円であります。
- (7) 前事業年度において、区分掲記しておりました固定負債の「長期預り金」は、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度の組替え後の「その他」は183百万円であります。

(損益計算書関係)

- (1) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」、「太陽光売電収入」、「為替差益」は、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「不動産賃貸料」は198百万円、「太陽光売電収入」は20百万円、「為替差益」は63百万円、「その他」は78百万円であります。
- (2) 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「不動産賃貸原価」、「太陽光売電原価」は、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「不動産賃貸原価」は155百万円、「太陽光売電原価」は23百万円、「その他」は15百万円であります。

Ⅲ 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保資産

建 物	280百万円
土 地	0
賃貸不動産	1,593
計	1,874

担保付債務

短期借入金	150百万円
長期借入金	670
(うち1年内返済分)	(253)
計	820

2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,940百万円

賃貸不動産の減価償却累計額 1,643百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	197百万円
長期金銭債権	186百万円
短期金銭債務	424百万円

4. 偶発債務

売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高 959百万円

5. 下記の関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

上海恩悌三義実業发展有限公司 173百万円

Ⅳ 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

633百万円

仕入高

1,001百万円

その他

12百万円

営業取引以外の取引による取引高

177百万円

Ⅴ 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数

自己株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	1,314,485株	506,956株	98,000株	1,723,441株

- (注)1. 普通株式の自己株式の増加506,956株は、取締役会決議に基づく買取りによる増加500,000株及び単元未満株式の買取りによる増加6,956株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少98,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

Ⅵ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	101百万円
減損損失	70
減価償却費	64
繰越欠損金	16
関係会社出資金評価損	240
貸倒引当金	68
その他	100
繰延税金資産小計	663
評価性引当額	△413
繰延税金資産合計	249
繰延税金負債	
前払年金費用	110
買換資産圧縮積立金	385
その他有価証券評価差額金	144
繰延税金負債合計	641
繰延税金負債の純額	391

Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱エヌ・ティ・サービス	所有 直接 100%	当社の賃貸資産の管理 火災保険等の保険代理	ビル管理委託料等(注)1	51	—	—
子会社	上海恩悌三義実業发展有限公司	所有 直接 100%	資金の援助 債務保証 役員の兼任	資金の貸付 債務保証 (注)2	— 173	長期貸付金 (注)3 —	186 —

(注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2.当該会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

なお、当該債務保証に対する保証料の受取はありません。

3.当該会社への貸付金に対し、186百万円の貸倒引当金を計上しております。

また、当事業年度において34百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

4.取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

Ⅷ 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

310円14銭

1 株当たり当期純利益金額

26円16銭

Ⅸ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。